

(元号) ○年○月○日

○○労働局長 殿

住 所

事業場名

代表者職氏名

(代理人の場合)

住 所

事業場名

代理人氏名

(元号) ○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

交付申請書

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）の交付を受けたいので、
下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 申請金額 _____ 円
- 2 事業の目的及び内容 _____
- 3 申請コース（①30 円コース、②45 円コース、③60 円コース、
④90 円コース）

※いずれかに○をすること。

- 4 特例事業者（①賃金要件、②物価高騰等要件、③該当なし）

※いずれかに○をすること。

（裏面に続く）

5 消費税の適用に関する事項（該当するものに○）

(1) ア 消費税額を助成対象経費に含めないで国庫補助所要額を算定 イ 消費税額を助成対象経費に含めて国庫補助所要額を算定	
(2) (1) でイを選択した理由	
ア 免税事業者である	ウ 消費税法別表第3に掲げる法人である
イ 簡易課税事業者である	エ ア～ウ以外の者であって、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する

6 国庫補助金所要額調書（別紙1）

（添付資料）

- 1 事業実施計画書（別紙2）
- 2 助成対象経費の見積書
- 3 特例事業者に該当することを確認できる書類（交付要綱第4条第3項に該当する場合）
- 4 申請前6月分（※）の賃金台帳の写し又は賃金引き上げを完了したことを確認できる書類（賃金を引き上げた労働者に係る引き上げ前6月分及び引き上げ後の賃金台帳の写し等）
 （※）給与形態等によっては、6月分以上必要となる場合があります。
- 5 （賃金の引き上げを完了した場合）事業場内最低賃金規定を含む就業規則等の写し等
- 6 その他参考となる書類

別紙 1

国 庫 補 助 金 所 要 額 調 書

区分	総事業費 A	収入額 B	差引額 (A－ B) C	対象経費 支出予定額 D	対象経費支出 予定額 (D) に助成率 (※ 1) を乗じた 額 (1 円未満切 り捨て) E	基準額 (上限 額) ※ 2 F	選定額 (E と F を比較し て少ない方の額) G	国庫補助 基本額 (C と G を比較し て少ない方の額) H	国庫補助 所要額 (1,000 円未満切り 捨て) ※ 3 I
中 小 企 業 最 低 賃 金 引 上 げ 支 援 対 策 費 補 助 金 (業 務 改 善 助 成 金)	円	円	円	円	円	円	円	円	円

※ 1 事業場内最低賃金 1,000 円未満の事業場にあつては 5 分の 4

事業場内最低賃金 1,000 円以上の事業場にあつては 4 分の 3

※ 2 別表第 1－1、別表第 1－2 の第 5 欄又は別表第 2 の第 2 欄に定める各コースの上限額

※ 3 I 欄の国庫補助所要額は (税抜・税込) である。(いずれかに○をすること。)

別紙 2

事業実施計画書

1 申請企業の規模等		①資本金又は 出資の総額		円		②企業全体で常時使 用する労働者の数		人	
		③本店所在地							
		④法人番号 (個人事業主は記載不要)							
2 業務 改善等を行 う事業場	①事業場の名称								
	②労働保険番号		—						
	③雇用保険適用 事業所番号		—						
	④所 在 地		〒						
	⑤電話番号						⑥常時使用する労働者の数		人
	⑦事業内容								
		産業分類		大分類		中分類			
3 助成事業の概要									
(1) 賃金引上計画 [①30 円コース、②45 円コース、③60 円コース、④90 円コース]									
※いずれかに○をすること。									
ア 常時使用する労働者 ※該当労働者全員の申請前の賃金状 況を記載すること (時間給又は時間 換算額順に記載願います。)。なお、 該当者が多く書き切れない場合は、 別紙 (様式任意) に記入すること。		労働者職氏名		性 別	生年月日		採用 年月日		時間給又は 時間換算額
イ 事業場内最低賃金を 引き上げる計画又は引 き上げた結果 ※⑤引上げ額の該当者が 多く書き切れない場合は、 別紙 (様式任意) に記入す ること。		①賃金計算期間							
		②賃金支払日							
		③引上げる又は引き上げた年月日 (元号) 年 月 日							
		④別表第 1 - 1、別表第 1 - 2 の第 4 欄又は別表第 2 の第 1 欄に基づく 引上げ労働者数 人							
		⑤引上げ額 氏名		引上げ額 円		氏名		引上げ額 円	

	氏名 氏名	引上げ額 引上げ額	円 円
ウ 事業場内最低賃金 規定を定めた就業規則等（案）	第〇条 □□□・・・。		
(2) 事業実施計画			
必要性、内容及び実施方法	実施予定時期	費用見込額	
※生産性向上、労働者の労働能率の増進に効果があることを具体的に記入してください。 (記載内容例) (1)現状の作業方法(問題点)、所要時間等 (2)設備投資など業務改善計画の内容 (3)計画の実施による生産性向上、労働者の労働能率の増進、業務改善の効果			
費用見込額合計			円
(3) 事業完了予定期日※1 (元号) 年 月 日			

4 申請前6月間の解雇等の状況※2（交付要綱第4条第4項第一号関係）			
5 他の助成金の受給、申請の有無（交付要綱第4条第4項第一号のニ関係）			有 ・ 無
有の場合、助成金の名称			
6 過去の業務改善助成金の受給の有無（交付要綱第4条第4項第二号関係）			有 ・ 無
有の場合、前回助成事業完了時の事業場内最低賃金額		円	
7 労働関係法令違反の有無（交付要綱第4条第4項第三号関係）			有 ・ 無
8 補助金等の決定取消し等の有無（過去3年）（交付要綱第4条第4項第四号関係）			有 ・ 無
9 暴力団関係事業場の該当の有無（交付要綱第4条第4項第五号関係）			有 ・ 無
10 破壊活動防止法の該当の有無（交付要綱第4条第4項第六号関係）			有 ・ 無
11 徴収金の滞納の有無（交付要綱第4条第4項第七号関係）			有 ・ 無
12 倒産の有無（交付要綱第4条第4項第八号関係）			有 ・ 無
13 不正受給の公表同意の有無（交付要綱第4条第4項第九号関係）			有 ・ 無
14 交付要綱第2条の要件を満たしていること			有 ・ 無
15 他の事業場における業務改善助成金の申請の有無（交付要領第2の6関係）			有 ・ 無
16 振込を希望する金融機関			
金融機関名		支店名	
口座の種類	普通 ・ 当座	口座番号	
(フリガナ) 口座名義			
17 その他			

※1 事業完了予定期日とは、①導入機器等の納品日、②助成対象経費の支払完了日、③賃金引上げ日のいずれか遅い日

※2 解雇等とは、解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合は、その旨を記載してください。）のほかに、① その者の非違によることなく勸奨を受けて労働者が退職した場合又は主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行った場合において、労働者がこれに応じた場合、②当該事業場の労働者の時間当たりの賃金額を引き下げた場合、③所定労働時間の短縮又は所定労働日の減少（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合又は法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。）に係る労働契約の内容を変更して当該事業場の労働者について、変更前の労働契約に基づいて算定した賃金額より当該変更後の賃金額を減じた場合